

Title	イラン・イスラム共和国への訪問：米国との関係改善を模索し始めた中東の大国
Author(s)	宮本, 悟
Citation	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.23-No.2, 2013.12 : 5-9
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=5039
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

イラン・イスラム共和国への訪問 ～米国との関係改善を模索し始めた中東の大国～

宮本 悟

2013年9月7日から13日まで、日米同盟や米国政治の研究者として有名な拓殖大学海外事情研究所長の川上高司先生と共にイラン・イスラム共和国（以下、イラン）を訪問した。私にとっては6年ぶり2度目のイラン訪問であったが、川上先生にとっては初めてのイラン訪問である。日本の米国研究者と朝鮮半島研究者が共にイランを訪問するのはおそらく初めてであろう。米国の外交戦略や北朝鮮の核問題と武器輸出について意見交換することが目的であった。この訪問は、日本外務省とイラン外務省、駐イラン日本大使館、駐日イラン大使館の支援と協力があって可能になったものである。もちろん、イランのハサン・ロウハニ政権が、米国との関係改善に向けて動き出すことを見越してのイラン訪問であった。

イランは、イスラム教徒が多い中東・北アフリカ（以下、中東）の大国である。『世界人口白書』2012年版によると、中東において最も人口が多いのは約8400万人の人口を抱えるエジプトであり、その次が約7600万人の人口を抱えるイランである。しかも、イランは世界屈指の資源大国でもある。国際石油資本BP社によると、2012年末の時点で石油埋蔵量は、中東ではサウジ・アラビアに次いで多く、世界第4位であり、天然ガス埋蔵量は世界第1位である。民族も他の中東諸国とは大きく異なる。アラブ人が主流を占めることが多い中東諸国の中で、イランではアーリア系ペルシャ人が過半数を占めており、他の中東諸国とは大きく異なった言語や文化、風習を持っている。イランという国名は、アーリア人の国という意味である。

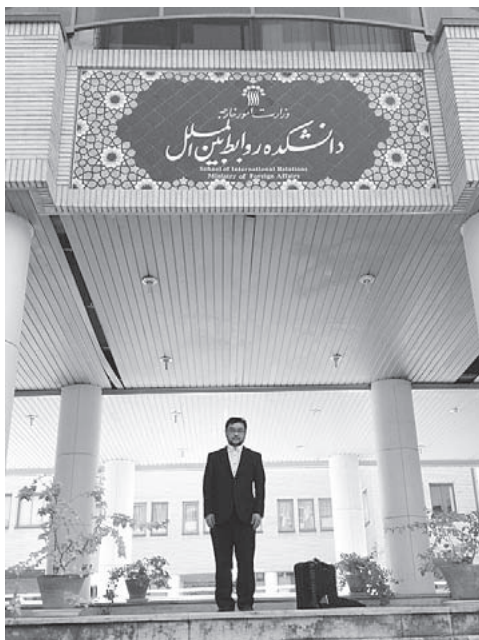
その中東の大国であるイランは、米国と国交がなく、対立状態にあり、これが中東和平の大きな障害の一つになっている。1979年に発生したイラン革命まで米・イラン関係は友好関係が続いていたが、イラン革命に続いて発生した在イラン米大使館占拠事件によって、1980年に米国はイランと

断交した。1988年には米海軍とイラン海軍が交戦したり、米軍がイランの民間機を撃墜して290人も犠牲者を出す事件が発生したりした。現在では、主にイランの核兵器開発疑惑問題によって両国は対立している状況にある。

米国と対立しているイランであるが、日本に対しては別格扱いである。1926年に国交を樹立して以来、第2次世界大戦で外交関係が切れたこともあったが、日本とイランはおおむね友好関係を維持してきた。石油を国有化してイギリスと係争中のイランから石油製品を輸入した出光佐三の率いる出光興産が、積荷をめぐるイギリスと裁判で争い勝利した1953年に発生した日章丸事件は、日本が欧米に挑戦して産油国であるイランとの直接取引の道を開いた出来事として知られている。この出来事は、2012年に発刊された長編小説である百田尚樹『海賊と呼ばれた男』によって、再び世に知られるようになった。イラン革命後も日本とイランの友好関係は続いている。特に、2011年にイギリスが大使館を撤収し、2012年にはカナダが大使館を撤収するなど、最近イランと欧米諸国の対立がさらに悪化していたため、西側諸国でありながらも欧米とは異なる日本に対するイランの期待は、さらに高まっていると考えられる。

私たちと同じ日に高村正彦・自由民主党副総裁が日本総理特使としてイランを訪問した。高村特使のイラン訪問は重要な意味を持った。ロウハニ政権発足後、西側諸国で初めて高官がイランを訪問したからである。高村特使は、ロウハニ大統領と旧知の間柄であり、まさに日本とイランの懸け橋であった。高村特使とロウハニ大統領の会談は9月8日であったため、日本では東京オリンピック招致決定によって両者の会談のニュースが目立たなかったが、これがロウハニ大統領による西側諸国との対話の始まりであった。

高村特使は「米国との二国間対話を実現する場合には双方の間の信頼が高まるよう、日本としても協力する」と語り、イランとの関係改善に向けて米国に働きかけることを約束した。その後、9月23日にニューヨークに向けてイランを発ったロウハニ大統領が、24日に国連総会演説で米国との関係改善に意欲を示し、世界の耳目を集めた。26日にはイランのジャヴァード・ザリーフ外相がジョン・ケリー米国務長官と会談したが、これはイラン革命以降初めての米・イラン外相会談であった。27日には、ロウハニ大統領がバラク・オバマ米大統領と電話会談し、イラン革命以来、米・イランの大統領が初めて直接会話する世界的なニュースとなった。これらの一連の流れの先駆けが高村特使であった。ニューヨークでは、岸田文雄・外務大臣が23日にザリーフ外務大臣と会談し、安倍晋三・総理大臣が26日にロウハニ大統領と会談している。日本が、中東和平の鍵となる米・イラン関係改善の流れの一端を担ったことは高く評価されても良いであろう。



SIR入口にて、筆者
(2013年9月8日、川上先生撮影)



イラン外務省前にて、筆者近影
(2013年9月9日、川上先生撮影)

さて、私と川上先生は、イラン訪問期間中、イラン外務省のシンクタンクであるIPIS (Institute for Political and International Studies) や外交官高等教育機関であるSIR (School of International Relations) と意見交換を行った。さらに、Hadi Soleimanpour・イラン外務省CIRE (Center for International Research & Education) 本部長や Rasoul Mohajer・イラン外務省アジア太平洋局長、羽田浩二・在イラン日本特命全権大使を表敬訪問した。また、NHKテヘラン支局を訪問し、瀬津博人・NHKテヘラン支局長や田中龍士・毎日新聞テヘラン支局長、さらに在テヘラン日本大使館の方と談話した。その様子の一部は、9月25日のNHKのBS1「ワールドWave」で放映された。

イラン側の関心事は、当時、間近と思われていた米国によるシリア攻撃であった。イランはシリアに対する攻撃に反対していたため、米国によるシリア攻撃が行われると、ロウハニ政権が目指す米国との関係改善は難しくなるからである。まして、米国内の世論でも反対意見が多い中、国連安保理の採決がなくともシリアを攻撃する可能性に

触れたオバマ大統領の表明を理解し難い様子であった。川上先生が、それを米政府内の勢力構図で解説した。少なくとも、イラン側は、イスラエル・ロビーの活動がホワイトハウスの決定に大きな影響を与えていることは理解していた。意見交換によって私たちは、イランの外交戦略が、国際法の遵守を前面に出すことで、米国との関係改善を目指すものであることを理解した。

北朝鮮との関係については、イラン側はもはや興味すらなかったようである。拙書『北朝鮮ではなぜ軍事クーデターが起きないのか?』で論じたように、1980年から88年まで続いたイラン・イラク戦争の最中に北朝鮮の武器を輸入したのは事実であるが、それもいくつかの輸入先の一つに過ぎないという認識であった。私が、北朝鮮がイラク側にも武器を輸出していた可能性を示しても、米国もソ連も同じことをしていたということで、問題にすらしなかった。たしかに、ここ数年間でイラン政府は、再三にわたって北朝鮮との軍事協力が無いことを表明してきたが、実際にイランに行ってみると、北朝鮮の話はもううんざりという感じであった。イランの外交戦略において、北朝鮮は眼中にすらなく、現在のイランが北朝鮮からわざわざ武器を輸入する理由はないことは理解できた。イラン側では、北朝鮮なんかと一緒にされたくないという雰囲気満ちていた。ちなみに、在イラン北朝鮮大使館に行ってみると、7ヶ月前に引越して、所在不明になっていた。

そもそも、北朝鮮の核問題とイランの核問題は、その内容が大きく異なる。イラン側が北朝鮮と一緒にして欲しくないというのもうなずける。北朝鮮は実際に核兵器を開発しており、核実験をすでに3回も行っている。北朝鮮に対する国連安保理の制裁決議は、北朝鮮の核実験に対して採択されたものである。

それに対して、イランの核開発で問題にされているのは、過去に国際原子力機関（IAEA）に未申告の核開発計画があったために核兵器開発を疑

われているところに、2006年からウラン濃縮活動を再開したことにある。ウラン濃縮が90%程度になると、核兵器の爆発物になる。イランに対する国連安保理の制裁決議は、ウラン濃縮活動を中止させるために採択されたものである。ただし、イランの首脳陣は、再三にわたってウラン濃縮活動は平和利用(医療や発電)のためと表明しており、現在のウラン濃縮は20%程度である。イランの宗教最高指導者であるアリー・ハーメネイーは、核兵器はイスラムで禁止されたハラーム(禁忌)であると表明した。ロウハニ大統領も、国連総会演説で核兵器を開発しないことを表明した。イランの核問題は、ウラン濃縮活動をめぐるものであって、核兵器についてはあくまで疑惑だけである。このウラン濃縮活動について、米国とイランが納得できる形で合意できるかが、米国とイランの関係改善の鍵となろう。

今回のイラン訪問で、イラン社会の現状についても少なからず知見を得ることができた。川上先生は御家族の都合によって4日間の短い日程であったが、私はさらに3日間滞在し、イランの書籍や資料収集、さらに一般の人々に接する機会があった。もちろん、これは在イラン日本大使館の方の協力があったはじめて可能になったものである。心から感謝したい。それによって、イラン社会の一端を垣間見ることができた。

まず基本的なこととして、イランでは、外国人でもイスラムの規範から外れた行動は許されてい



20%濃縮ウランが使用されるテヘラン研究用原子炉（2013年9月11日、筆者撮影）

ない。肌の露出は制限されており、男性でも半ズボンでサンダルなどは許されていない。さらに、ネクタイは反イスラム的なものとして歓迎されない。高村特使もネクタイを外してロウハニ大統領と会談した。外国人でも、女性は頭にヘジャブを被るなどして髪を隠すことが義務付けられている。ただし、現在では、髪を全部隠すほど厳しいものではなく、半分ぐらい出している女性はよく見る。イスラムの教えに基づいたイランの法律は、日本人の感覚ではかなり厳しいものであるが、それでも同じくイスラムの教えに基づいたサウジ・アラビアなどの法律に比べたら、相当に緩い方である。

インターネットの閲覧制限もかなりある。ヤフーや米国のメディアサイトを閲覧することはできなかった。もちろん、フェイスブックなどの海外で良く知られているSNSもアクセスできなかった。ただし、筆者の感覚では、韓国が北朝鮮のサイトに対して閲覧制限していることと同じようなものである。しかも、イランでは閲覧制限を解除するソフトが一般に出回っており、そこまで当局も取り締まっていないようである。厳しいようで、抜け穴だらけなのがイランのインターネット事情のようである。

人々の生活は、高インフレによって苦しい状態にあることが容易に理解できた。米国の制裁の影響によって原油輸出高が減少し、外貨収入が減少



テヘラン・バザール。経済状況は悪くても、活気に満ちている（2013年9月11日、筆者撮影）。

したことが要因と考えられる。6年前の記憶にある物価は全く意味がなかった。5万円を両替すると、紙袋に詰まった多くの札束を受け取る状況である。2013年6月のインフレ率は45.1%にもなる。しかも、2013年3月から外国人料金が導入されており、観光施設に入るために外国人はイラン人の6～8倍近い料金を払うことになる。失業率も高い。2013年4月で15%であるが、実際にはもっと高いと考えられている。

この経済状況に対する人々の不満が、ロウハニ政権を誕生させたと考えられている。従って、ロウハニ政権の外交目標が、米国との関係改善であり、米国による制裁を解除させることにあるのは当然ともいえる。イラン滞在中、体制や政権、経済状態に対する人々の不満の声はあちらこちらで聞いた。英語ばかりでなく、通訳を介してペルシャ語で話してもらっても、同じような不満をよく聞いた。周知のように、イランでは政権批判や反政府デモなどが可能とはいえ、彼らは外国人に対してもそういう政権に対する不満を普通に話してくる。

とにかく、イランの人々はよくしゃべる。そして、外国人に対してそれほど警戒心がない。外国人が珍しいのか、道を歩いていると、よくイラン人が英語で挨拶したり、話しかけてきたりした。これが北東アジア諸国ならば、客引きかと思うのだが、イランでは両替商以外にそんなことはなかった。一度、警察に挨拶された時には少々警戒したが、ただ挨拶してきただけであった。そんな人々であるから、ペルシャ語が分からなくて困っていたら、親切に一般人が助けてくれた。イランを離れるときに、飛行機が一時間遅れたのだが、ペルシャ語の放送しかなくて何事かと困っていたら、十人ぐらいが集まってきて、片言の英語で一生懸命に説明してくれた。ただし、今でも対米不信感が強い人々がいることも忘れてはならない。

テヘランの治安は非常に良い。日本並みかもしれないと感じた。明らかに筆者がよく訪問する北

東アジア諸国に比べれば、治安は良いと感じた。中東といえば、テロが起こっていて治安が悪いと思う人々がいるようだが、それはイラクであって、イランではない。イランは、今では中東で最も治安の良い国の一つである。米国によってテロ支援国家に指定されているイランであるが、2013年4月にもイランは「アルカイダの考え方はイランのそれとは全く異なるものであり、イランは、人々の命を脅かすあらゆる形のテロに反対する」と発表している。実際に、アルカイダはイスラム教スンニ派に率いられているが、イランの国教はイスラム教シーア派であるから、両者は異なった信条を持っている。

中東では、日本人がテロを起こしている。1972年5月30日に日本の左翼団体が、イスラエルのロッド国際空港(現、ベン・グリオン国際空港)で乗降客に向けて無差別に銃を乱射し、26人が死亡し、79人が重軽傷を負った事件があった。死亡者の大半は、巡礼のためにイスラエルを訪れたプエルトリコのキリスト教徒であった。いわゆる「テルアビブ空港乱射事件」である。この左翼団体が、後に日本赤軍を名乗ることになる。イスラエルを襲撃したことで、日本赤軍は一部のアラブ人の間では英雄視されたが、一般人を無差別に殺害したこのテロ事件は国際社会から激しく非難され、日本の左翼団体の危険性を国際的に知らしめる結果となった。

日本では忘れ去られた事件かも知れないが、このような痛ましい事件を考えると、中東和平は日本人にとって決して他人事ではない。まして、日本は石油資源の多くを中東に頼っているため、中東和平は日本人の生活にも直結している。中東の石油が戦争によって輸送不可能になれば、日本人の生活は危機的な状況に陥る可能性があるのである。イランが米国と和解の道を歩みだしていることは、日本人にとって大いに歓迎すべきことであり、その動向を注視し、中東和平に協力するのは当然といえよう。

(追記：2013年11月24日にスイスのジュネーブでイランは米英独仏中口の6ヶ国と核問題について合意に達した。)

参考文献

- 『国連人口白書』2012年版、<http://www.unfpa.or.jp/cmsdesigner/data/entry/publications/publications.00036.00000006.pdf> (2013年10月11日アクセス)
- stical Review of World Energy June 2013," http://www.bp.com/content/dam/bp/pdf/statistical-review/statistical-review_of_world_energy_2013.pdf (2013年10月11日アクセス)
- 外務省「高村正彦総理特使のイラン・イスラム共和国訪問(結果概要)」http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page18_000041.html (2013年10月15日アクセス)
- 百田尚樹『海賊と呼ばれた男』上下巻(講談社、2012年)
- 宮本悟『北朝鮮ではなぜ軍事クーデターが起きないのか? : 政軍関係論で読み解く軍隊統制と対外軍事支援』(潮書房光人社、2013年)

(このイラン訪問に際して、独立行政法人日本学術振興会科学研究費(基盤研究B、平成25～27年)の支援を受けた。感謝したい。)

(みやもと・さとる 聖学院大学基礎総合教育部准教授)